

今月の参考銘柄 ▼

エムスリー 2413

◇日本最大級の医療従事者専門サイトの運営

キッコーマン 2801

◇しょうゆのトップメーカー

伝統と革新
創業明治41年
安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

ヒューリックリート投資法人 3295

◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 焦点 ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング（上位30） → 2P トピックス → 5P ファイナンスメモ → 6P

2019年1~3月期の実質GDP成長率、2四半期連続プラス

内閣府が発表した2019年1~3月期の物価変動の影響を除いた実質GDP（国内総生産・速報値）は、前期比0.5%増、前期比年率換算2.1%増と2四半期連続のプラス成長となった。米中貿易摩擦などの影響により輸出が減ったものの、輸入がそれ以上に落ち込んだことで外需がプラスとなり、成長率を押し上げたかたちで、内需にも陰りが出つつあるとみられる。実質GDPの内訳は、内需が0.1%分のプラス、外需の寄与度は0.4%分のプラスだった。

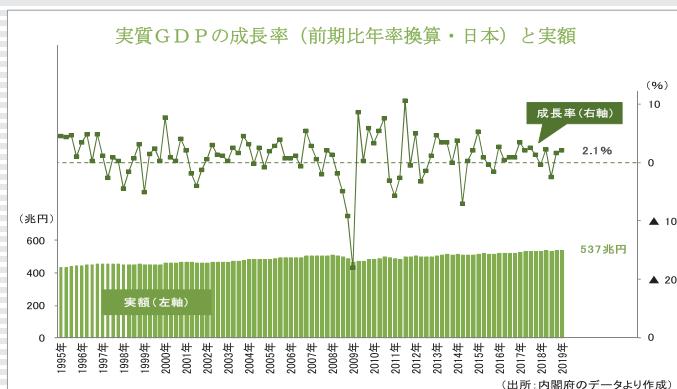
輸出は、中国を中心として海外経済の減速が影響で前期比2.4%減だった。輸入は、企業の生産活動に必要な原油や天然ガスなどの減少で同4.6%減となった。

実質GDPのうち、過半を占める個人消費は、暖冬による冬物衣料の不振などが響いて、前期比0.1%減と、2四半期ぶりのマイナスだった。設備投資も同0.3%減で、2四半期ぶりのマイナス。海外経済の先行き懸念から製造業を中心に先送りの動きが出たとみられる。

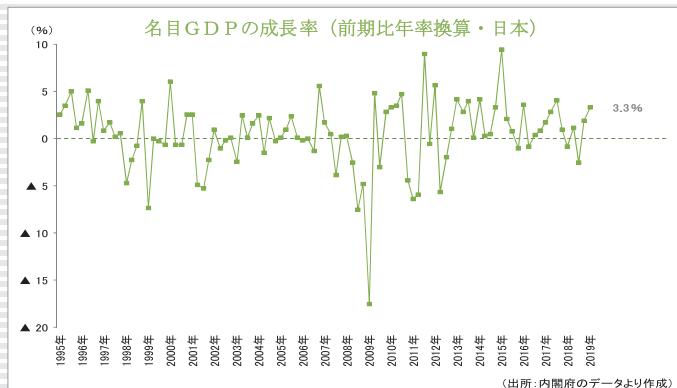
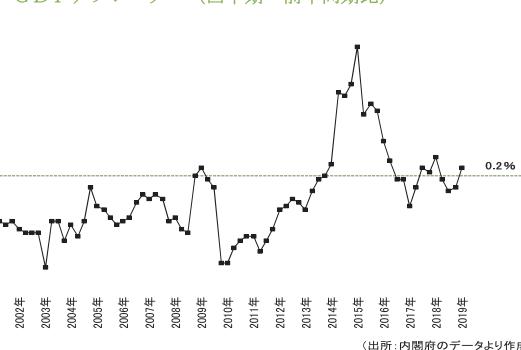
生活実感に近い名目GDPは前期比0.8%増で、前期比年率換算3.3%増だった。名目でも2四半期連続のプラスになった。

総合的な物価の動きを示すGDPデフレーター（原系列）は、前年同期に比べてプラス0.2%だった。収入の動きを示す雇用者報酬（名目）は、前年同期比1.1%増とほぼ4年ぶりの低い伸び率にとどまった。

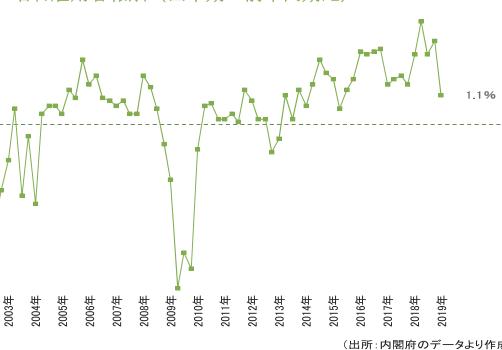
また、同時に発表された2018年度の実質GDPは前年度比0.6%増と4年連続のプラス、名目は同0.5%増と7年連続のプラスだった。



GDPデフレーター（四半期・前年同期比）



名目雇用者報酬（四半期・前年同期比）



焦
点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

*2019年5月27日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1324	NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信	RTS指数(円換算)	15.97	138	100	5/27
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	11.48	43,700	1	5/27
1309	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	上海50指数(円換算)	10.59	30,900	1	5/27
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	10.00	165	100	5/27
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17情報通信・サービスその他	7.84	22,420	1	5/27
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油ロングインデックス	7.54	385	10	5/27
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	7.32	2,066	10	5/27
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	7.31	1,968	10	5/27
1643	ダイワ上場投信・TOPIX-17 情報通信・サービスその他	TOPIX-17情報通信・サービスその他	7.19	22,660	1	5/27
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	7.19	1,969	10	5/27
1476	iシェアーズ・コア Jリート ETF	東証REIT指数	7.13	1,984	1	5/27
1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)	6.96	369	100	5/27
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	6.92	1,979	10	5/27
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	6.88	1,958	100	5/27
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	6.79	2,517	1	5/27
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	6.72	2,510	1	5/27
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	6.28	8,120	10	5/27
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	5.08	1,635	10	5/27
1559	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	SET50指数	4.53	3,345	1	5/27
1596	NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials	4.31	1,428	10	3/29
1645	ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流	TOPIX-17運輸・物流	3.99	18,760	1	4/15
1683	One ETF 国内金先物	TOCOM金先物の期先限月の清算値	3.50	3,845	10	5/27
1468	JPX日経400ペア上場投信(インバース)	JPX日経400インバース・インデックス	3.24	7,650	10	5/24
1368	ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	3.09	3,835	1	5/27
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	3.07	3,355	10	5/27
1356	TOPIXペア2倍上場投信	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	3.02	2,629	10	5/27
1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	MSCI ACWI ex Japanインデックス	2.80	2,022	10	5/27
1457	ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数	TOPIXインバース(-1倍)指数	2.49	7,830	1	5/27
1569	TOPIXペア上場投信	TOPIXインバース(-1倍)指数	2.02	3,285	10	5/27
1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	CSI300	1.83	5,010	10	5/27

*ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

*2019年5月27日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

*1543は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指標に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標: 対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標: 対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

エムスリー

2413



● 発行済株式数	678,463千株
● 株価(2019/5/27)	2,140円
● E P S	33.96円
● P E R (連)	63.0倍
● 高値(2019/5/17)	2,205円
● 安値(2019/1/4)	1,412円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	E P S	配 当
18/3	94,471	27,486	27,472	18,127	27.99	11.00
19/3	113,059	30,800	30,942	19,577	30.22	7.00
20/3予	130,000	35,000	35,000	22,000	33.96	—

(注)2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載。

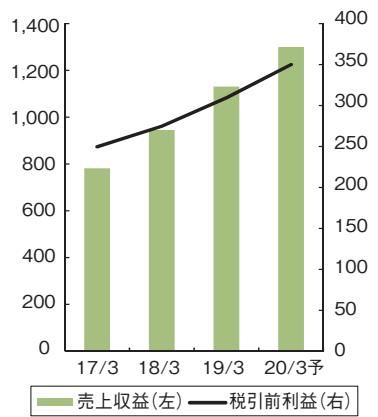
◇日本最大級の医療従事者専門サイトの運営

同社は、27万人以上(日本の医師の8割以上)の医師会員に対して医学関連情報を配信する日本最大級の医療従事者専用サイト「m3.com」(エムスリー・ドットコム)の運営を中心に、低コストで事業展開する余地は大きいと考えられるインターネットを活用した幅広い医療関連の支援事業を展開しており、参入障壁が高いとみられる独自のビジネスモデルを構築している。「m3.com」上で、同社と契約した製薬企業のMR(医薬情報担当者)が会員医師向けに、毎日の診療に役立つ最新の医療情報や医薬品情報を提供する「MR君」は堅調に推移しており、今後の成長が期待される。そのほか、「治験君」では治験に参加する施設・対象患者を発見するサービスを提供している。

日本のみならず米国、中国、欧州、インド、韓国など海外への事業展開を積極的に進めており、全世界で500万人以上の医師会員・調査パネルを有し、そのメディア力を活かした製薬会社向けマーケティング支援サービス、調査サービス、医師転職支援サービス等を展開している。米国においては、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスのほか、医師向けの転職支援サービスや治験支援サービスも展開。2018年には、治験支援事業を行うWake Research社に続き、カリフォルニア州で治験実施施設を運営するPRI社(Pharmacology Research Institute)を買収し、米国治験事業の拡大を図っている。また、中国は市場が大きく、「MR君」をはじめとした製薬会社向けマーケティング支援サービス、調査サービスが順調に伸びており、サイトの会員医師数は265万人強(2019年)、中国全土の医師の3分の2以上をカバーしている。

新分野への積極投資も継続している。AI分野への先行投資を進めており、19(2019年3月期現在)のAI開発支援プロジェクトが始動している。このほかにも案件数は増加していく見込みである。また、電子カルテ(AI搭載クラウド型電子カルテ「M3デジタル」)を本格展開しており、クラウド型電子カルテで導入件数No.1(m3.com調べ)を誇り、今後、導入ペースはさらに拡大する見込みである。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

キッコーマン 2801

● 発行済株式数 193,883千株
 ● 株価(2019/5/27) 4,995円
 ● P E R (連) 35.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	430,602	36,502	35,985	23,846	123.71	39.00
19/3	453,565	38,417	37,925	25,992	135.39	41.00
20/3予	473,500	39,700	38,900	26,900	140.12	42.00

◇しょうゆのトップメーカー

同社は、しょうゆのトップメーカーで、世界にしょうゆを広めたグローバル企業として成長し、強固なグローバル経営基盤を構築している。現在、アメリカとアジア、ヨーロッパに7つの海外生産拠点を持ち、世界100ヶ国以上の国々に出荷している。海外売上高成長率は加速しており、同社の海外しょうゆ類販売量の平均伸び率は7.8%(1974年度~2018年度、同社調べ)となっており、海外売上高比率は60%(2019年3月期)を占める。北米では、高付加価値商品の拡大とともに、しょうゆ未使用者およびライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を図る。欧州では、重点市場でのブランド認知度向上や、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を目指す。アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡充により2桁成長の軌道に乗せていく計画である。

一方、国内においては、しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズを中心に、さらなる高付加価値化を進めていく方針である。また、つゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料の成長と収益力強化を目指す。

2020年度を最終年度とする中期経営計画では、数値目標として売上高5000億円、営業利益450億円を掲げている。

ヒューリックリート投資法人 3295

● 発行済口数 1,251,000口
 ● 株価(2019/5/27) 182,900円
 ● P E R 26.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/2	8,944	4,995	4,399	4,398	3,654	3,516
19/8予	9,019	4,874	4,267	4,266	3,410	3,410
20/2予	8,969	4,862	4,267	4,266	3,410	3,410

◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

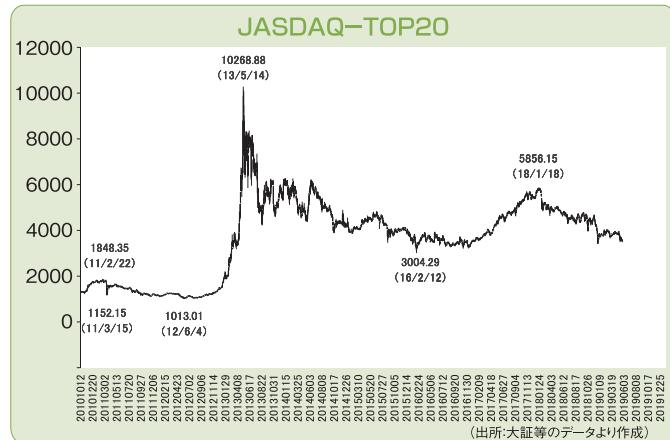
ヒューリックをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京圏のオフィス、商業施設に重点投資するほか、次世代アセットと位置付ける有料老人ホーム、ネットワークセンター、ホテルも投資対象とする総合型REITである。2018年12月27日現在の保有物件は50件、取得総額3069億円で、用途別投資比率(2019年4月30日現在)はオフィスと商業施設が82.2%、次世代アセットが17.8%となっている。

2019年8月期および2020年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに3410円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

米中貿易摩擦の激化懸念や日本の景気後退懸念、米国株安、アジア株安などを背景に、日経平均株価が下落し、投資家心理が悪化。新興市場でも運用リスクを回避する売りが及んだとみられる。個別では、2019年3月期の連結営業損益が10億200万円の赤字となったクルーズや、2020年3月期通期の連結営業利益予想が前期比16%減と発表したメイコー、2019年3月期の連結業績予想を下方修正したフェローテックホールディングス、2020年通期の連結営業利益予想が前期比94.1%減と発表したハーモニック・ドライブ・システムズ、セブテニ・ホールディングス、セリア、ブロックリーなど、多くの銘柄が下落。半面、2020年3月期の連結業績予想が増収増益見込みのエン・ジャパンや、シノケングループ、インフォコムなどは上昇。

主な指標	5/10終値	5/27終値	騰落率
日経平均株価	21,344.92	21,182.58	-0.8%
日経ジャスダック平均株価	3,406.86	3,373.20	-1.0%
JASDAQ-TOP20	3,763.43	3,569.60	-5.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/10終値	5/27終値	騰落率 %	概算時価総額 5/27(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,427	1,296	-9.2%	353	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,530	1,122	-26.7%	145	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	777	722	-7.1%	569	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	392	375	-4.3%	53	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マグナルドホールディングス 2702	小売	100	5,070	4,995	-1.5%	6,641	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロックリー 2706	その他製品	100	1,408	1,272	-9.7%	111	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,075	2,672	-13.1%	2,026	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	824	758	-8.0%	79	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	806	745	-7.6%	242	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	533	504	-5.4%	209	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニ・ホールディングス 4293	サービス	100	383	318	-17.0%	442	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,177	2,308	6.0%	1,329	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,130	2,218	4.1%	123	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,270	3,800	16.2%	1,889	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,945	3,270	-17.1%	3,150	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,290	3,110	-5.5%	2,494	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,000	907	-9.3%	112	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,791	1,338	-25.3%	359	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,078	831	-22.9%	309	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	708	799	12.9%	291	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年5月27日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
2974	福証	大英産業	312,000	123,000	15,000	5/20-5/24	6/4
7065	東2	ユーピーアール	384,000	76,400	69,000	5/27-5/31	6/12
4443	東マ	Sansan	500,000	7,010,000	1,126,500	6/3-6/6	6/19
7066	東マ	ピアズ	207,000	179,500	57,900	6/5-6/11	6/20
7067	東マ	プランディングテクノロジー	126,200	30,000	—	6/4-6/10	6/21
4444	東マ	インフォネット	300,000	200,000	75,000	6/7-6/13	6/25
7677	東2	ヤシマキザイ	250,000	551,000	120,000	6/10-6/14	6/26
4391	東マ	新日本製薬	300,000	4,570,000	730,000	6/11-6/17	6/27
7678	JQ	あさくま	500,000	92,100	85,000	6/11-6/17	6/27
4445	東マ	リビン・テクノロジーズ	90,000	242,500	49,800	6/12-6/18	6/28

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2552	東証	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(ミニ)	東証REIT指数	2019/6/4
2530	東証	MAXIS HuA An中国株式(上海180A株)上場投信	SSE180インデックス	2019/6/25
2553	東証	One ETF 南方中国A株 CSI500	CSIスマートキャップ500指数	2019/6/25

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7034	東マ	プロレド・パートナーズ	2019/6/11	1→2	6095	東マ	メドピア	2019/6/30	1→2
9984	東1	ソフトバンクグループ	2019/6/27	1→2	6542	JQ	FCホールディングス	2019/6/30	1→1.1
1414	東1	ショーボンドホールディングス	2019/6/30	1→2	6572	東1	RPAホールディングス	2019/6/30	1→2
2154	東1	トラスト・テック	2019/6/30	1→2	7037	東マ	テノ・ホールディングス	2019/6/30	1→3
2216	東2	カシロ	2019/6/30	1→2	7039	東マ	ブリッジインターナショナル	2019/6/30	1→2
3984	東マ	ユーザーローカル	2019/6/30	1→2	7519	JQ	五洋インテックス	2019/6/30	1→5
4298	東1	プロトコポレーション	2019/6/30	1→2	7747	東1・名1	朝日インテック	2019/6/30	1→2
4307	東1	野村総合研究所	2019/6/30	1→3	7781	JQ	平山ホールディングス	2019/6/30	1→2
4641	東1	アルプス技研	2019/6/30	1→1.1	9682	東1	DTS	2019/6/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般的な上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)いたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支いただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

- 当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。
- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
 - 当社が自己で直接の相手方となる売買
 - 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
 - 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
 - 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行ないますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.345%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。